

令和2年度施策運営目標に対する行政評価

令和3年5月

関 西 広 域 連 合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、広域連合委員会が全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政を推進している。

また、事務の遂行にあたっては、広域連合協議会からの意見等を踏まえ取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。

- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

A 達成 （設定した目標を達成）

B 部分達成 （設定した目標のうち一部達成）

C 未達成 （設定した目標が未達成）

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の全てを中止又は延期したものについては「評価なし」とした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業については、総括表において各評価の横に「※」をつけた。

令和２年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して 同志社大学 新川達郎 名誉教授 より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆評価全体に対する意見

- ・ アウトプットとアウトカムが区別がわかりやすくなり、評価の見える化に近づいている。
- ・ 評価結果、改善点を次年度事業に活かす必要がある。

◆各評価に共通した意見

- ・ アウトプットとアウトカムが一体で区別できていないものがある。事業の主旨を考え、明確に区別する必要がある。
- ・ アウトプットとアウトカムの評価が連動していないものがある。アウトプットの達成の先にアウトカムの達成があることを踏まえて評価する必要がある。
- ・ アウトカムの数値化が難しいものもあるが、引き続き工夫して評価していく必要がある。
- ・ アウトカムの数値目標が予想できる範囲、達成できそうな数値に設定されているのでないか。目標とする数値に近づいてきていることもあると思うが、厳しく見ていく必要もある。
- ・ A評価が大部分を占めていることから、A評価の中でも特に大きな成果のあったものは、別に記載するなどして示すことが望ましい。
- ・ 新型コロナウイルスの影響があったものについては、対面・接触が必要で全く実施できない性質のもの、オンラインで代替できるもの等、いくつかのパターンにわけて、それぞれ客観的な評価指標があることが望ましい。

◆個別分野

- ・ 広域医療分野の災害時における広域医療体制の強化に係る事業においては「広域的な医療体制を強化する」ことを全面に出したアウトプットを設定することが望ましい。また、ドクターヘリ関係の事業が複数あるが、事業の内容に応じたアウトプット、アウトカムの整理を行う必要がある。
- ・ 広域観光・文化分野は新型コロナウイルスの影響を大きく受けているはず。はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組事業のように「ウィズコロナ・ポストコロナの検討」を盛り込む等、新型コロナウイルスに対応している状況が見えることが望ましい。
- ・ 広域職員研修分野のWEB型研修事業は、集合型研修事業と同様に、参加者の満足度や理解度等をアウトカム数値目標を設定することが望ましい。
- ・ 地方分権改革推進分野の市町村との意見交換会開催事業は、情報共有度を客観的に測定できる数値目標を設定することが望ましい。

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
					アウトプット	アウトカム	達成数値
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1	・関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等))の見直し ・南海トラフ地震応急対応マニュアルの見直し	・関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等))の改訂 ・南海トラフ地震応急対応マニュアルの改訂	B	B	-
		2	災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互の訓練参加や情報交換	訓練・情報交換会実施回数:3回	C ※	C ※	1回
		3	・南海トラフ地震を想定した応援物資・要員調整訓練、物資搬送訓練 ・災害時の道路啓開等を含めた連携・協力に関する防災訓練の実施	訓練満足度:85%以上	A	A	86%
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1	・関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保 ・効率的かつ円滑に物資拠点の運営が行えるよう、標準的な運営事例の作成し、緊急物資搬送体制を強化	・訓練満足度:85%以上 ・標準的な運営事例の作成	A	A	86%
					A	A	-
	3 防災・減災事業の推進	1	災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発、帰宅支援訓練(図上)の実施	①協力店舗数:12,000店舗 ②訓練参加団体数:15団体	A 評価なし※	B 評価なし※	11,395店舗 中止
		2	防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修	研修理解度:85%以上	A	B	78%
		3	防災イベント等への出展	出展ブースへの来場者数:900人	C ※	C ※	500人
		4	河川水衝部、狭窄部等河川増水時における危険箇所の調査結果をもとに、危険箇所図の策定を検討・実施	河川危険箇所図を策定	A	A	-
		5	防災庁創設に向けた「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベントでのPRやセミナー等を開催	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解深化	C ※	B ※	-

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)		アウトカム(目標数値)	評価		
						アウトプット	アウトカム	達成数値
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進		1	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	広域救急医療連携の充実	A	A	-
	2 広域救急医療体制の充実		1	ドクターヘリ運航事業の実施・支援	ドクターヘリレジストリへの参加基地病院数:5病院(対R1 2病院増)	A	A	5病院
			2	ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究を行う	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築	A	A	-
			3	広域連合域内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:238名(対R1 7人増)	A	A	244名
			4	フライトドクター及びフライトナースが参加するドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、研究発表、情報交換等を実施	連絡会参加者数:28人	B ※	評価なし ※	延期
			5	ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	ドクターヘリが府県民から身近で愛される事業への進化	B ※	B ※	-
			6	近畿ブロック周産期医療広域連携検討会議を開催し、広域連携の取組、ドクターヘリの運用等について情報共有を図る	周産期医療の連携体制の構築	A	A	-
	3 災害時における広域医療体制の強化		1	被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成のため、災害医療コーディネーターを委嘱されている者、委嘱が見込まれる者に対し研修を実施	参考となった参加者:80%以上	A	A	96.90%
			2	「近畿府県合同防災訓練」等の広域的な災害医療訓練の実施	参加DMATチーム数:30チーム	A	評価なし ※	事業不参加
			3	・感染症担当者会議及び合同研修会の実施 ・新型コロナウイルス感染症等の拡大に備えた広域医療連携の体制を整備	・先進事例等の情報共有による、取組の充実・底上げ ・広域医療連携による感染症対策の強化	A	A	-
			4	構成府県市合同による通信訓練の実施	参加府県市 5府県市以上	A	A	7府県市
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築		1	薬物乱用防止対策に係る研修会及び担当者会の実施	研修会参加者の満足度調査 80%	B ※	評価なし ※	中止
			2	広域医療連携にかかる調査及び広報	担当者会参加者の満足度調査 80%	A	B	63%

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)		アウトカム(目標数値)	評価		
						アウトプット	アウトカム	達成数値
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 「KANSAI」を世界に売り込む	1	KANSAI国際観光YEAR事業として「ゴールデンスポーツイヤーズ」をテーマに海外観光客にアピールを実施		「KANSAI」ブランドの認知度向上	A	A	-
		2	訪日観光客の増加が期待できる市場に対して観光プロモーションを実施し、日本への誘客を図るための情報を発信		官民連携による海外メディア招請及び情報発信、旅行博等への出展回数:3回	A	A	4回
	2 新しいインバウンド市場への対応	1	情報発信サイト「The KANSAI Guide」により関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出		掲載動画アクセス回数:11,000,000回	A	A	15,000,000回以上
	3 安心して楽しめるインフラ整備の充実	1	通訳案内士の登録業務の実施及び人材育成のためスキルアップ研修の実施		・通訳案内士研修受講者数:100人 ・習熟度:80%以上	A	A	受講者225人 習熟度97.4%
		2	新たな周遊ルートの作成や受入環境の整備の実施及び大阪・関西万博に向けた取組の検証準備		観光客が周遊するのに便利な「KANSAI WiFi(Official)」アプリの利用促進	A	A	-
	4 推進体制の充実	1	官民一体で設立した広域観光DMO「関西観光本部」による観光プロモーション等の戦略的実施		官民連携による海外メディア招請及び情報発信、旅行博等への出展回数:3回	A	A	10回
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	5 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1	「KANSAI NIGHT MUSEUM(仮称)」として、文化施設の夜間開館を実施		「関西文化の日」以外にも、美術館・博物館に行きたいと思う回答者:80%以上	A	A	94.60%
	6 連携交流による関西文化の一層の向上	1	・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムの開催 ・世界遺産・日本遺産等の一体的な情報発信		来場者の世界遺産への関心向上:80%以上	A	A	87%
	7 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1	東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」開催		ウイズコロナ・ポストコロナに対応した文化振興策等についての意見を得る	A	A	-
	8 関西文化の次世代継承	1	関西の古典楽劇(能、人形浄瑠璃、文楽、歌舞伎、日本舞踊等)と舞台となった場所を結びつけて紹介する動画を作成し、多言語にてWebで配信		動画の視聴者数:10,000人以上	A	A	394,282人

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
					アウトプット	アウトカム	達成数値
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	1 関西シニアマスターズ大会の開催を支援	参加人数:1,200人以上	B ※	B ※	10,55人
			2 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」をはじめとした生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、スポーツ活動への参加を促すキャンペーン等を実施	WMG2021関西認知度 全国25% 近畿50%	B ※	C ※	全国 12.7% 近畿 25.1%
			3 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2020」の支援	参加チーム:20チーム以上	A	C ※	14チーム
	2	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 ・関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施 ・構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」を「冠称事業」として実施	参加人数:スポーツ交流大会120人以上 スポーツ障害予防講習会等 500人以上	評価なし ※	評価なし ※	中止
			2 国際競技大会やスポーツイベント等の情報発信及びホームページによる障害者スポーツに関する情報発信	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	36,578 ビュー
			3 障害者競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で開催	参加者の理解度:80%以上	B ※	A	88.60%
			4 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰を実施	応募企業数:30社	A ※	B ※	目標を下 回った
	3	「スポーツの聖地関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際競技大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のホームページを改修し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	36,578 ビュー
			2 パラパワーリフティング及びボッチャ、パラ水泳の育成練習会の開催	参加者満足度:80%以上	B ※	A	87.50%
			3 普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	参加者の理解度・満足度:80%以上	A	B	約70%
	4	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 ・周遊プログラムとして開発したサイクリングルート of の情報を発信 ・府県民にスポーツを通じて心身の元気回復と地域の再活性化を図るため、ウォーキングやサイクリングを提案	ホームページアクセス数:30,000ビュー	A	A	36,578 ビュー
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1	多様な広域観光の展開による関西への誘客	1 ・海外プロモーションによるPR ・ジオパークを巡る周遊観光促進 ・ジオパークに通じた人材の育成	ジオパーク拠点施設への入込客数 :53万人以上	B ※	B ※	41万人

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)		アウトカム(目標数値)		評価		
							アウトプット	アウトカム	達成数値
広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	1	「メディカル ジャパン」等へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信		ブース来場者数:3,400人以上 マッチング件数:セミナー発表数×1.4倍以上		A	B	4,797人 セミナー発表数×1.3倍
		2	ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施		相談件数:250件以上		A※	A※	316件
		3	「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施		参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×4.2倍以上		A	A	208人 発表数×6倍
		4	新事業の創造とその実証の場を関西各地で展開し、その取組をショーケースとして国外に発信		関西がイノベーション創出の適地として認知され、人・モノ・投資・情報の流れが続き、関西から先導的なビジネスモデルが創出されるという好循環につながる		A	A	-
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1	公設試等の様々な機関が連携して企業を支援する広域的なプラットフォームの構築に向けた、情報発信機能の強化、マーケティング・コーディネート機能の充実		産業技術支援フェアWeb講演会視聴者数:250人以上		A※	A	281人
		2	プラスチックに代わる素材や製品の開発に向けた情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等		情報発信セミナー・公設試等による技術シーズ発表会&マッチング会・開発製品等の展示商談会等の総来場者数:1,000人以上		A	A	1,022人
	3 個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化	1	デザインや実用性に優れた関西の工業製品等の産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に発信		首都圏催事の来場者数:8,200人以上 ※開催期間:4週間想定 「CRAFT14」HP アクセス件数:1,000 件以上		A	A A	9,060人 4,330件
	4 関西を支える人材の確保・育成	1	人材の確保・育成策について検討する人材検討会を運営するとともに、域内の大学、企業等の取組で参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発信		産業人材 HP アクセス件数:2,600 件以上		A	A	2,745件
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進、紹介ページ作成、産品販売イベント等の実施		登録企業数:148社 (対前年度比115%)		B※	B※	142社
		2	出前授業の実施、学校給食への関西広域連合域内特産農産物の提供		域内特産農林水産物提供学校:21校		A	A	64校
		3	マッチングサイトの活用等による直売所間交流の促進		直売所間交流回数:14回 (対前年比:108%)		評価なし※	評価なし※	1回
	2 食文化の海外発信による需要拡大	1	「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布するとともに、関西の食・食文化の情報をホームページで発信		PRイベント数:14 リーフレット配架場所:6 リーフレット配布国・地域数:8		A※	A	14 配架場所:9 国・地域数:5
	3 国内外への農林水産物の販路拡大	1	事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信		参加者アンケートで「参考になった」と回答した割合:80%		A	A	95%
	4 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1	「都市農村交流サイト」の運営と情報発信の強化		民間旅行サイトへの掲載施設数:200件		B※	B※	52
		2	・都市農村交流に関するアドバイザー人材バンクを構築し、要請に応じて派遣を行う ・都市農村交流の優良事例の発表等を行う現地検討会の開催等		検討会参加者:22人		評価なし※	評価なし※	中止

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)		アウトカム(目標数値)	評価		
						アウトプット	アウトカム	達成数値
企画調整 (イノベーション推進)	1	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1	関西健康・医療創生会議におけるこれまでの新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の防止策の検討、啓発	新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の対応を検討するシンポジウム等の参加者数:年600人	A	A	1,570人
広域環境保全	1	低炭素社会づくりの推進 (地球温暖化対策)	1	・経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集 ・構成府県市、経済団体、関西以外の広域連携団体との情報共有 ・地球温暖化防止活動推進員と地域センターの意見交換会の実施	エコオフィス宣言事業所数:1,780事業所	A ※	B	1,768 事業所
			2	・次世代自動車の普及啓発の実施 ・効果的な施策推進を実施するための情報収集及び意見交換の実施	「次世代自動車への関心が高まった」回答率:80%以上	A ※	A ※	89%
			3	地域資源を活用した先進事例等の情報共有、地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成のため研修会を開催	研修会等参加者の再エネ導入への意欲向上度:90%以上	A	A	95%
	2	自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)	1	・関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのモデルコースの作成及びエコツアーの開催	モデルコースの作成:4地域	A	A	4地域
			2	関西地域カワウ広域管理計画(第3次)に基づき、地域毎に被害対策実施体制を整備	被害対策体制整備:1箇所以上	B	A	2箇所
			3	・主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成する講座を開設 ・公共捕獲業務受託者育成テキストを作成 ・「鳥獣捕獲等事業設計・管理ガイドライン」を更新 ・有害鳥獣捕獲の安全管理等の統括態勢の検討と評価	ニホンジカや外来獣等対策に関する理解が深まったとする講座参加者の割合:90%以上	A	A	100%
	3	循環型社会づくり (資源循環の推進)	1	・マイボトルスポットMAPの登録店舗等の情報更新、WEBサイトの管理及び懸賞企画の実施 ・様々な広告媒体での3Rの取組発信	マイボトルスポットMAPアクセス数:四半期平均600件	A	A	1,787件
	4	持続可能な社会を担う人育て	1	・幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等実施 ・地域特有の環境学習プログラムをモデルとした交流型環境学習事業の実施	研修会・環境学習参加者の意識向上率:90%以上	B ※	A	99%
企画調整 (プラスチック対策)	1	プラスチック対策の推進	1	・使い捨てプラスチックの実態についての情報整理及びプラスチック代替素材や製品の研究開発状況や普及に向けた課題等の調査 ・プラスチックごみの散乱状況の情報収集及びより面的な状況を把握する推計モデルの作成 ・プラットフォームの運営による関係各主体と課題の情報共有及びプラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換等	プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:6割以上	A	A	9割以上
企画調整 (エネルギー政策推進)	1	エネルギー政策の推進	1	・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム(仮称)を設置・開催し、産官学が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みを検討 ・エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等	プラットフォームへの参加数:40事業者・団体	A ※	A	42事業所・ 団体

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

令和2年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
					アウトプット	アウトカム	達成数値
企画調整 (広域インフラ)	1	人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西	1 道路や空港・港湾、リニア中央新幹線等について、国への要望や建設促進大会等を実施	広域インフラ整備の推進	A ※	A	-
資格試験・免許	1	資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題チェックを強化	出題ミスの件数:0	A	A	ミス件数:0
			2 免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付、非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師への再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持:30日以内	A	A	30日以内を維持
広域職員研修	1	幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の拡大	1 政策形成能力研修を合宿形式、集中講義形式により実施	受講者の理解度:90%以上	評価なし ※	評価なし ※	中止
			2 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」の実施	WEB型研修の実施数:5回	A ※	C ※	2回
地方分権改革推進	1	分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	・国の事務・権限の移譲に向けて提案募集方式への対応等、内閣府・関係省庁等との協議を行うとともに、国との共同事務処理の推進について提案等を行う 1 適時適切に要請・意見書提出・コメント発出等を実施 ・新たな地方分権改革を進めるため、具体的な課題をテーマとして検討を行うとともに、国への提案手法について検討	・提案募集の実現率:前年度以上 ・分権改革の新たな推進手法を提案	B	B	-
			・政府機関等の地方移転及び機能向上を推進 2 関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体の連携を推進 ・政府機関等の移転の進捗状況や連携事業の情報発信	政府関係機関を含めた複数の団体が連携した取組の創出	A	A	-
			3 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を実施	市町村との情報共有	B ※	B ※	-
	2	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書での提案について、流域の府県市と情報共有し、社会実装に向けた課題整理を実施	課題のとりまとめ	B ※	B	-
企画管理	1	官民連携の推進	・万博開催の効果を関西全域に波及させるため、連絡会議を開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」、「関西SDGsプラットフォーム」の設置・運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	A	-
	2	情報発信の推進	1 ・HP上のイベント情報の充実、メールマガジン、フェイスブックを活用した情報発信、多様な広報媒体の活用、イベントにおけるPR活動の実施	①ホームページ閲覧数:1,950,000ビュー ②メールマガジン登録者数:1,500人 ③フェイスブックフォロワー数:750人 ④後援名義使用件数:50件	A	B ※	2,193,536ビュー 2,475人 804人 29件

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりの実施が困難となった事業

評価	アウトプット	アウトカム
A	59	53
B	16	18
C	3	5
計	78	76